

第 1774 回 (2 月 15 日)

## 現代日本農村家族の生活時間

(淑徳大学) 熊谷(松田) 苑子

農業の担い手としての家族経営の変容と再編成について、すでに、多くの議論がなされてきている。しかし、社会学的見地から家族農業経営について把握しようとする実証研究は多くない。

本報告では、社会学的な役割理論の枠組みから論ずることにより、家族経営のあり方についての議論に資することを目的とする。操作指標として生活時間を活用し、西日本における農業機械化以前と以降のパネルデータと、農業機械化以降の西日本と東日本との地域比較データにより、農家の労働組織・生活組織に関して、その変容と再編成の可能性について考察する。

はじめに、社会学における役割構造及び生活時間の研究系譜をたどり、手法と仮説(目的)とを次のように提起する。まず、生活時間調査という手法は、行動を時間量として個人単位に捉えうることで、それ故個々の行動時間の対比によって社会関係を、時系列的な比較によって社会変動を、分析することができる点で、有用である。また、仮説(目的)として、①現代日本農村家族において、直系家族の特質としての性別分業がなされていること、②社会変動の影響を受けて、農村家族において個人化が進行していること、の2つを挙げる。調査データは、1957年及び1987年の岡山県の一集落、1990年の山形県の一集落における生活時間調査である。

次に、調査研究で得た知見をまとめよう。

①農業の機械化・兼業化は農家の世代別分業のあり方を、機械化以前の「体力のある成員が農作業をする」状態から、機械化以降の「子世代は農外就業につき、親世代が農業にとどまる」状態へと、変化させた。だが、②農家の性別分業のあり方では、女性が家事

を担当し、男性が外へ出る(農業及び農外就業)原則に変化がなかった。③生活時間で変わらない点は、農作業時間帯には季節的サイクルがみられるのに対し、農外就業時間帯は年間同一であることである。変わった点は、一日のうち夜の生活時間がのびたことである。④地域差としては、農外労働市場が小さく、経営規模の大きい東北の方が、子世代・女性ともども自家農業に従事する割合の大きいことである。

以上から、報告者は仮説に照らして、次のような考察を加える。

(1) 日本の直系家族は、世代別・性別分業の内容を変化させてきたが、生産労働と再生産労働を、成員間の分業により遂行しようとするあり方(形式)自体に変化はなかった。性別分業に、とくに、その枠組みの根強さを見出している。

(2) しかし、そうした直系家族のシステムを維持しながらも、成員が家族という集団の規制により自分の日常行動を規定される状況は漸減し、個々の成員が個別的に行動を選択する状況(個人化)が増えつつあるのではないか。例えば、その証左を息子の妻の、自家農業離れという生活時間の変化の背後に読み取りたい、としている。

(文責・相川良彦)